



12月議会一般質問(藤田議員)

国保税引き下げと自治会要望で初質問

一般会計繰入

健康づくりや予防の充実の中で検討します

国保税の負担軽減は切実、黒字だったら下げよ

12月定例会一般質問の9日、藤田議員は、①国保税の引き下げ②自治会要望の市道改良について、市の考えを質しました

藤田議員は、共産党が行ったアンケートの中で特に多かった、国民健康保険税の引き下げの要望について質問をしました。

【質問①】国保の事業計画書が作られていますか、その経過は。

【答】資産割廃止の計画で平成22年度から3か年、そして平成25年度から2か年の計画を作成した。

【質問②】その平成25年度の計画書では、平成24年度は2千6百万円の赤字の見込みとなっている。しかし平成24年度決算では1億4千万円の黒字という決算になっている。なぜこんな差がでているのか。

【答】この計画書は、平成24年11月現在の医療費で推計したが、24年度の医療費が予測より低かったためです。

【再質問】計画書は平成25年4月発行となっている。すでに実績が出ている中でこのような不正確な事業計画は、市民に誤った情報となる。

【質問③】平成22年度から3年間、資産割の廃止と同時に24%もの国保税を引き上げたが、その総括が必要ではないか。本日に24年度の引き上げが必要だったのか。

【答】平成27年度以降の事業計画の見直しで総括していきます。

【質問④】平成24年に応能・応益割(注)を47対53とするとの答弁がありますが、ある程度所得がある子育て世代には厳しいのではないかと。

【答】課税限度額など国の動きを見ながら、全体のバランスを考えていきたい。【質問⑤】一般会計の法定外の繰り入れ。県下で最低の一人当たり396円。全国平均は1万1千1百円。滋賀県最高は草津市の1万2千円。感想を。

【答】「健康づくり」や「予防事業」の充実で医療費削減を図る中で議論したい。また国の責任で構造的な問題を解決するよう要望していきたい。

【質問⑥】メタボ健診が、国保など保険者の義務となったが、受診者が増えるほど、国保の財政は厳しくなる。一般会計で負担すべきではないか。

【答】特定健診は、国保だけでなく広く市民に利益あるものと認識しています。【質問⑦】自営業者や年金受給者は、年金は下り、消費税は上がるという厳しい状況で生活している。余剰資金(繰越金1億4千万円・基金1億2千万円)があれば、引き下げるべきだ。医療費が下がれば国保税が下がるとなれば市民は医療費削減にもっと協力してくれる。

【答】今後の医療費の動向と制度改正を注視していきたい。安定的に運営していくには、今は税率を引き下げる時期ではない。

【再質問】市民の多くが高すぎる国保税で困っている。緊急避難的でも引き下げられないかと、市長に質問しましたが、答弁は変わりませんでした。今後国保の問題、医療や介護、健康の問題を追求していきます。

注・応能割は所得で算定される額。応益割は世帯と人数で算定される保険税額の総額の割合。

自治会要望の道路改良実績、5年間平均9%

藤田議員は自治会要望の市道の改良について質問しました。

平成25年度の要望順位1位は、道路等の改良等建設関係42件、農林関係7件、防犯防災21件、国県要望15件、自治会補助等その他13件となっており道路に対する要望が強いことが明らかです。

しかし道路の改良実績では、平成20年度から24年度で平均9%しか実現していません。

なぜ実現しなかったかについては、合併により引き継いだ整備路線や、政策的、緊急性、必要性の高い道路を整備してきたと回答しています。また区内道路では、自治会内の合意形成が十分できていないことなどを理由に上げています。しかし、「このような事が続けば、自治会と市の間に信頼関係が喪失してしまうのではないかと」の再質問に、市長としても危機感を持っている。丁寧に、自治会要望を聞いて、信頼関係育成の中で自治会要望に向けて努力していきたいと回答しました。

※初日の藤田議員の庁舎検討委員会条例の総括質疑の回答等については、一般質問、委員会審査等もあり、後日まとめて報告します。